

平成15年3月期 中間決算短信(非連結)

平成14年11月15日

会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング
 コード番号 4752
 (URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 管理本部経理部長
 氏名 財津徳好
 決算取締役会開催日 平成14年11月15日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (03) 3639-9051
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 千株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	2,124	(0.7)	66	(37.5)	60	(17.0)
13年9月中間期	2,139	(7.8)	48	(9.3)	52	(4.5)
14年3月期	4,535		220		191	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	28	(-)	6	2	-	-
13年9月中間期	21	(-)	4	48	-	-
14年3月期	90		18	79	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14年9月中間期 4,810,000株 13年9月中間期 4,810,000株 14年3月期 4,810,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	00	00		
13年9月中間期	00	00		
14年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	3,912	2,037	52.1	423 53
13年9月中間期	4,079	2,241	54.9	465 99
14年3月期	3,974	2,093	52.7	435 23

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 4,810,000株 13年9月中間期 4,810,000株 14年3月期 4,810,000株
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 - 株 13年9月中間期 - 株 14年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	139	188	47	1,420
13年9月中間期	153	26	47	1,484
14年3月期	366	273	47	1,419

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
	4,400	180	20	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円15銭

(注) 業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の予期しない経営環境の変化等により予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。
また、当社との間で継続的かつ緊密な事業上の関係がある関連当事者はおりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、顧客満足度向上の追求、魅力ある人間の育成、社会への貢献の経営理念のもとに設立当初からお客様のご要望に沿った情報処理サービスを提供し続けております。

今後もこれまでに築いてきた数々の実績と貴重なシステム開発ノウハウを基に、より充実したS I サービスを提供し続けることを経営の基本方針としていく所存であります。

そのため、不断の努力を積み重ねて、革新する情報技術（IT）に的確に対応できる高度技術者集団の育成を図ることを経営の柱としております。このことが情報化社会に貢献できる企業としての存在価値を高めるとともに、株主の皆様および社員に対する使命を果たすことにつながると考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付け、配当性向を重視し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、今後とも強固な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定的な配当を継続することを経営の重要課題としてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引き下げは経営上の重要な事項と認識し、今後検討を進めてまいります。

(4) 中期的な経営戦略

情報サービス産業の先行きは、依然不透明で、かつ競争は激化していくことが予想されています。その様な環境下、顧客の満足度向上を実現し、売上及び利益の拡大を実現することが第一義であります。

そのために、競争他社に打ち勝つ高品質なソフトウェア・サービスの提供を目指します。具体的な推進方法として、平成14年9月に認証取得した国際品質マネジメントシステム規格ISO9001の適用範囲を拡大・強化してまいります。

また、最先端の技術をいち早く習得し、市場での優位性を確保し、高収益を目指します。具体的には、市場動向を的確に判断できるよう、マーケティング部門を強化するとともに、迅速な技術教育ができる体制の見直しを図ってまいります。

(5) 経営管理組織の整備等

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と社外監査役による監視機能の強化により取締役会の活性化と公正化を目指してまいりました。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、少数精鋭によるフラットでスリムな組織の維持に努めております。

取締役会は経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、月1回開催しております。

一方、重要執行方針を協議する機関として、会長、社長、役付役員が出席する経営会議を適宜開催し、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意思決定を行っており、日々変化する経営環境への迅速な対応を期しております。

監査役（常勤1名、社外2名）については、月1回監査役会を開催し、公正な監査を行なう体制を整えております。

また、IR活動の一環として、インターネットの当社ホームページ上で経営状況その他の情報について積極的にディスクロージャーを行っており、今後も拡充を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況が続くと思われ、情報サービス産業においても、受注価格の下落、競争の激化など、厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境の下、顧客の満足度向上を実現し、売上及び利益を拡大するために対処すべき当面の課題は次のとおりであります。

生産性・品質・信頼性の向上

中核事業でありますソフトウェア開発業務においては、技術者の業務スキルの向上及び生産技術の高度化をはかり、高品質・高信頼性の製品を提供することです。

市場での優位性の確保

競争の激化に対応するために、最先端の技術をいち早く習得して、市場での優位性を確保することです。

中核となる事業の育成

証券系業務を中心としたアウトソーシングビジネスやWeb技術を活用したソリューションサービス、及びインターネットデータセンターにおけるデータ収集・配信サービスなど、今後中核となる事業を拡大・育成することです。

(7) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、株主資本利益率（ROE）の向上を目指し、売上高経常利益率10%の実現を目標としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期（平成14年4月～9月）の概況

当中間期におけるわが国経済は、金融不安、企業収益の悪化、株式市場及び個人消費の低迷など、厳しい状況のもとに推移してまいりました。

情報サービス産業においても、企業の情報化投資への慎重な姿勢が加速し、金融業、官公庁向け等の「受注ソフトウェア」売上高の伸び率が前年同期に比べ減少傾向にあります。

このような環境の中で当社は、自社開発した原価管理システムを活用して、徹底した原価・採算管理を実施するとともに、高品質のソフトウェア・サービスの提供と生産性の向上のために、国際品質マネジメントシステム規格ISO9001認証取得を目指して取り組んでまいりました。

なお、ISO9001については、当初計画どおり、平成14年9月に認証を取得しております。

新規ビジネス分野では、Web技術を活用したソリューションサービスによるSI事業や、インターネットデータセンターにおけるアンケートデータ等の収集、加工、メール配信などのインターネットサービス事業の充実に努めてまいりました。また、自社開発した原価管理システムの販売活動も開始しております。

この結果、全体的には受注業務量の増加をみたものの、顧客からの受注単価の引下げ要求などが収益を圧迫し、また、主力のソフトウェア開発業務における仕掛品が増加したため、売上高は伸び悩み、ほぼ前年並みとなりました。

当中間期における経営成績は、売上高2,124百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益66百万円（前年同期比37.5%増）、経常利益60百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

しかし、投資有価証券の評価損及びゴルフ会員権（預託金）の回収不能見込額を特別損失に計上したため中間純損失28百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

・ソフトウェア開発業務

ソフトウェア開発業務は、受注業務量は増加したものの、受注単価の引き下げと仕掛品の増加により、売上高は前年並みにとどまり、売上高は1,791百万円（前年同期比0.8%増）、売上総利益は279百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

・入力データ作成業務

入力データ作成業務は、受注業務量の減少及び受注単価の低迷により、非常に厳しい状況が続き、売上高は253百万円（前年同期比2.8%減）、売上総利益は5百万円（前年同期比68.8%減）となりました。

・受託計算業務

受託計算業務は、受注業務量の減少及び受注単価の低下により、売上高は79百万円（前年同期比21.9%減）、売上総利益は11百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

通期の見通し

長引く景気の低迷により、下半期も引き続きユーザー企業の情報化投資に対する慎重な姿勢が続くものと思われ、受注単価の厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、受注量の拡大を図るとともに、原価・採算管理の徹底と生産性・利益率の向上に努めてまいります。

しかしながら、当中間期において特別損失として計上した投資有価証券の評価損及びゴルフ会員権（預託金）の回収不能見込額が通期の当期純利益にも影響を及ぼすものと思われ、平成15年3月期の業績予想につきましては、売上高4,400百万円（前期比3.0%減）、経常利益180百万円（前期比5.8%減）、当期純利益20百万円（前期比77.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における中間純損失に加え、たな卸資産の増加、法人税等の支払がありました。有価証券の売却収入により前期末に比べ1百万円増加し、当中間期末には1,420百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果使用した資金は139百万円となりました。

これは、税引前中間純損失37百万円に加え、主にたな卸資産の増加110百万円、法人税等の支払額103百万円（前年同期比569.9%増）、投資有価証券の評価損59百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果得られた資金は188百万円となりました。

これは、主に有価証券の売却収入200百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動の結果使用した資金は47百万円となりました。

これは、全額配当金の支払いによる支出であります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	231,747		1,555,426		1,554,160	
2 受取手形	6,711		2,832		1,037	
3 売掛金	705,478		804,722		749,670	
4 有価証券	1,387,304		-		199,848	
5 たな卸資産	106,903		125,581		14,654	
6 繰延税金資産	75,119		83,502		74,100	
7 その他	36,918		23,170		19,586	
8 貸倒引当金	1,339		783		1,444	
流動資産合計	2,548,843	62.5	2,594,451	66.3	2,611,613	65.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 土地	318,214		113,717		113,717	
2 その他	68,018		57,008		59,850	
有形固定資産合計	386,232	9.5	170,725	4.4	173,568	4.4
(2)無形固定資産	43,114	1.0	78,770	2.0	82,758	2.1
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	312,537		268,957		292,012	
2 繰延税金資産	410,243		471,210		437,758	
3 差入保証金	190,463		170,839		190,463	
4 その他	188,324		197,827		185,916	
5 貸倒引当金	36		40,024		37	
投資その他の資産合計	1,101,532	27.0	1,068,811	27.3	1,106,114	27.8
固定資産合計	1,530,880	37.5	1,318,307	33.7	1,362,441	34.3
資産合計	4,079,724	100.0	3,912,759	100.0	3,974,054	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	107,744		129,551		133,217	
2 短期借入金	90,000		90,000		90,000	
3 未払法人税等	74,879		47,474		101,807	
4 前受金	34,928		15,044		-	
5 賞与引当金	232,000		222,000		212,000	
6 その他	129,031		105,699		117,255	
流動負債合計	668,584	16.4	609,769	15.6	654,280	16.5
固定負債						
1 退職給付引当金	835,403		908,645		882,147	
2 役員退職慰労引当金	334,329		357,151		344,180	
固定負債合計	1,169,733	28.7	1,265,797	32.3	1,226,328	30.8
負債合計	1,838,317	45.1	1,875,566	47.9	1,880,609	47.3

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)						
資本金	630,500	15.4	-	-	630,500	15.9
資本準備金	553,700	13.6	-	-	553,700	13.9
利益準備金	99,000	2.4	-	-	99,000	2.5
再評価差額金	-	-	-	-	204,496	5.1
その他の剰余金						
1 任意積立金	740,000		-		740,000	
2 中間(当期)未 処分利益	214,302		-		283,092	
その他の剰余金合 計	954,302	23.4	-	-	1,023,092	25.7
その他有価証券評 価差額金	3,904	0.1	-	-	8,350	0.2
資本合計	2,241,406	54.9	-	-	2,093,445	52.7
資本金	-	-	630,500	16.1	-	-
資本剰余金						
1 資本準備金	-	-	553,700		-	-
資本剰余金合計	-	-	553,700	14.2	-	-
利益剰余金						
1 利益準備金	-	-	99,000		-	-
2 任意積立金	-	-	740,000		-	-
3 中間(当期)未 処分利益	-	-	206,055		-	-
利益剰余金合計	-	-	1,045,055	26.7	-	-
土地再評価差額金	-	-	204,496	5.2	-	-
その他有価証券評 価差額金	-	-	12,433	0.3	-	-
資本合計	-	-	2,037,192	52.1	-	-
負債・資本合計	4,079,724	100.0	3,912,759	100.0	3,974,054	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	2,139,675	100.0	2,124,908	100.0	4,535,470	100.0
売上原価	1,875,141	87.6	1,827,830	86.0	3,903,562	86.1
売上総利益	264,534	12.4	297,078	14.0	631,907	13.9
販売費及び一般管理費	215,845	10.1	230,120	10.8	411,064	9.0
営業利益	48,688	2.3	66,957	3.2	220,843	4.9
営業外収益	5,136	0.2	3,840	0.2	7,080	0.1
営業外費用	1,695	0.1	9,824	0.5	36,562	0.8
経常利益	52,129	2.4	60,973	2.9	191,360	4.2
特別利益	1,071	0.1	-	-	964	0.0
特別損失	-	-	98,815	4.7	-	-
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失	53,200	2.5	37,841	1.8	192,325	4.2
法人税、住民税及 び事業税	78,454	3.7	49,000	2.3	166,410	3.7
法人税等調整額	46,822	2.2	57,904	2.7	64,443	1.4
中間(当期)純利 益又は中間純損失	21,568	1.0	28,937	1.4	90,359	2.0
前期繰越利益	192,733		234,992		192,733	
中間(当期)未処 分利益	214,302		206,055		283,092	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失	53,200	37,841	192,325
減価償却費	13,366	16,614	26,949
貸倒引当金の増減額(減少:)	1,071	39,326	964
賞与引当金の増減額(減少:)	31,300	10,000	11,300
退職給付引当金の増減額(減少:)	26,903	26,498	73,647
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	6,939	12,970	16,791
受取利息及び受取配当金	3,456	2,293	4,863
支払利息	670	620	1,296
有価証券及び投資有価証券売却損			31,105
有形固定資産除却損	1,024	1,070	1,217
有価証券及び投資有価証券評価損		59,489	
その他		7,948	3,023
売上債権の増減額(増加:)	104,479	56,846	65,960
たな卸資産の増減額(増加:)	9,533	110,927	101,783
その他の流動資産の増減額(増加:)	4,787	3,588	2,255
仕入債務の増減額(減少:)	41,938	3,666	16,465
前受金の増減額(減少:)	23,519	15,044	11,409
その他の流動負債の増減額(減少:)	71,768	11,917	82,343
小計	147,917	37,499	407,099
利息及び配当金の受取額	3,578	2,301	5,026
利息の支払額	685	623	1,298
法人税等の還付額	17,827		26,590
法人税等の支払額	15,424	103,329	70,468

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	153,213	139,151	366,949
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入れによる支 出	120,000	120,000	255,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000	255,000
有価証券の取得による支出			199,848
有価証券の売却による収入		200,033	
有形固定資産及び無形固定 資産の取得による支出	21,990	10,854	68,321
投資有価証券の取得による 支出	605	600	1,409
貸付けによる支出	3,500	10,500	6,250
貸付金の回収による収入	2,213	4,577	4,402
その他投資に関する支出 (純額)	2,656	5,460	2,552
投資活動によるキャッシュ・ フロー	26,538	188,116	273,980
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
配当金の支払額	47,684	47,700	47,764
財務活動によるキャッシュ・ フロー	47,684	47,700	47,764
現金及び現金同等物に係る換 算差額			31,105
現金及び現金同等物の増加額	78,991	1,265	14,099
現金及び現金同等物の期首残 高	1,405,061	1,419,160	1,405,061
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1,484,052	1,420,426	1,419,160

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 … 個別法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15 ～ 47 年 器具及び備品 5 ～ 6 年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	160,175千円	162,013千円	168,048千円
2.担保提供資産 (担保に供している資産)			
土地	280,421千円	101,043千円	101,043千円
有形固定資産「その他」	6,498	5,863	6,164
計	286,920	106,906	107,207
(上記に対応する債務)			
短期借入金	80,000千円	80,000千円	80,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 404千円 受取配当金 2,163千円	受取利息 481千円 受取配当金 1,811千円	受取利息 848千円 受取配当金 2,868千円
2. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 670千円	支払利息 620千円 出資金運用損 6,035千円	支払利息 1,296千円 出資金運用損 2,943千円 有価証券売却損 31,105千円
3. 特別損失のうち重要なもの		投資有価証券評価損 59,489千円 貸倒引当金繰入額 39,326千円	
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	8,661千円	7,364千円	17,675千円
無形固定資産	4,590千円	9,249千円	9,117千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 231,747	現金及び預金勘定 1,555,426	現金及び預金勘定 1,554,160
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 135,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 135,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 135,000
有価証券勘定 1,387,304	現金及び現金同等物 1,420,426	現金及び現金同等物 1,419,160
現金及び現金同等物 1,484,052		
2.	2.	2. 現金及び現金同等物に係る換算差額は、資金の範囲に含めていた有価証券(マネーマネジメントファンド)の解約によって生じた損失であります。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="201 528 563 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>103,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>75,657</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>27,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="201 853 563 965"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="201 1061 563 1173"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>472千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 「その他」	取得価額相当額	103,024千円	減価償却累計額相当額	75,657	中間期末残高相当額	27,366	1年内	18,360千円	1年超	9,728	合計	28,088	支払リース料	12,937千円	減価償却費相当額	12,210千円	支払利息相当額	472千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 528 976 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,123</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 853 976 965"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 1061 976 1173"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,398千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>191千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 「その他」	取得価額相当額	21,553千円	減価償却累計額相当額	12,123	中間期末残高相当額	9,429	1年内	5,495千円	1年超	4,232	合計	9,728	支払リース料	8,857千円	減価償却費相当額	8,398千円	支払利息相当額	191千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1024 528 1390 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>76,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>58,483</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1024 853 1390 965"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1024 1061 1390 1173"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,995千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>794千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 「その他」	取得価額相当額	76,311千円	減価償却累計額相当額	58,483	期末残高相当額	17,827	1年内	11,373千円	1年超	7,001	合計	18,375	支払リース料	22,995千円	減価償却費相当額	21,749千円	支払利息相当額	794千円
	有形固定資産 「その他」																																																													
取得価額相当額	103,024千円																																																													
減価償却累計額相当額	75,657																																																													
中間期末残高相当額	27,366																																																													
1年内	18,360千円																																																													
1年超	9,728																																																													
合計	28,088																																																													
支払リース料	12,937千円																																																													
減価償却費相当額	12,210千円																																																													
支払利息相当額	472千円																																																													
	有形固定資産 「その他」																																																													
取得価額相当額	21,553千円																																																													
減価償却累計額相当額	12,123																																																													
中間期末残高相当額	9,429																																																													
1年内	5,495千円																																																													
1年超	4,232																																																													
合計	9,728																																																													
支払リース料	8,857千円																																																													
減価償却費相当額	8,398千円																																																													
支払利息相当額	191千円																																																													
	有形固定資産 「その他」																																																													
取得価額相当額	76,311千円																																																													
減価償却累計額相当額	58,483																																																													
期末残高相当額	17,827																																																													
1年内	11,373千円																																																													
1年超	7,001																																																													
合計	18,375																																																													
支払リース料	22,995千円																																																													
減価償却費相当額	21,749千円																																																													
支払利息相当額	794千円																																																													

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

期別 種類	前中間会計期末			当中間会計期末			前事業年度末		
	平成13年9月30日現在			平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在		
	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額
(1) 株式	289,805	296,538	6,732	231,520	252,958	21,437	290,410	276,013	14,397
(2) 債券									
国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	289,805	296,538	6,732	231,520	252,958	21,437	290,410	276,013	14,397

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

(単位：千円)

期別 種類	前中間会計期末		当中間会計期末		前事業年度末	
	平成13年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
その他有価証券						
マネーマネー ジメント ファンド		1,337,079		-		-
中期国債 ファンド		50,225		-		-
割引金融 債		-		-		199,848
非上場株式 （店頭売 買株式を 除く）		15,800		15,800		15,800
その他		199		199		199

デリバティブ取引

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

持分法投資損益

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
ソフトウェア開発業務		1,763,893	1,791,852	3,790,486
入力データ作成業務		260,432	253,068	545,050
受託計算業務		102,478	79,987	174,299
合 計		2,126,804	2,124,908	4,509,836

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. ソフトウェア開発業務にかかる売上高のうち、機器の売上高については当該生産実績から除外しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業部門別	期 別		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	ソフトウェア開発業務	1,667,613	1,243,231	1,927,151	1,246,495	3,574,934	1,111,196	
入力データ作成業務	260,629	2,144	254,101	2,793	544,863	1,760		
受託計算業務	91,690	2,895	85,979	9,101	163,724	3,108		
合 計	2,019,933	1,248,270	2,267,233	1,258,389	4,283,521	1,116,065		

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
ソフトウェア開発業務		1,776,764	1,791,852	3,816,120
入力データ作成業務		260,432	253,068	545,050
受託計算業務		102,478	79,987	174,299
合 計		2,139,675	2,124,908	4,535,470

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。